

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,460,943	3,432,710	12,147,369
経常利益 (千円)	683,210	586,754	2,314,490
四半期(当期)純利益 (千円)	421,735	345,055	1,366,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	996,868	140,196	2,169,215
純資産額 (千円)	13,905,143	14,653,158	14,918,259
総資産額 (千円)	17,081,741	17,429,196	17,976,359
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.93	38.03	148.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	83.7	82.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安による輸出関連企業の収益改善により、大幅に景況感が改善しました。ただ、今後、駆け込み需要の反動による悪化が懸念されており、予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、ユーザー企業において収益の回復を背景に設備投資計画は底堅さを保っているものの、先行き警戒感による下振れ懸念があり、日銀による金融政策の動向が注目されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理の充実化を図るべく、レスポンスの向上を重点に置きソフトウェア製品の品質向上に努め、ユーザー企業との信頼関係の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34億32百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益5億50百万円（同9.1%減）、経常利益5億86百万円（同14.1%減）、四半期純利益3億45百万円（同18.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は28億70百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億76百万円（同9.8%減）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等により、売上高は4億75百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は53百万円（同7.8%減）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務により、売上高は87百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は20百万円（同6.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,066,300	90,663	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	90,663	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	277,600	-	277,600	2.97
計	-	277,600	-	277,600	2.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,799	593,654
受取手形及び売掛金	1,600,988	2,135,397
有価証券	134,196	197,656
商品	8,076	6,705
仕掛品	520,484	370,662
繰延税金資産	138,431	198,819
その他	48,842	81,528
貸倒引当金	2,628	409
流動資産合計	4,283,190	3,584,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,470,463	2,426,151
機械装置及び運搬具(純額)	66,582	62,975
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	484,077	467,452
有形固定資産合計	7,360,581	7,296,036
無形固定資産		
のれん	283	-
その他	7,745	7,706
無形固定資産合計	8,028	7,706
投資その他の資産		
投資有価証券	6,267,317	6,485,607
前払年金費用	-	24
その他	57,393	55,971
貸倒引当金	152	164
投資その他の資産合計	6,324,558	6,541,438
固定資産合計	13,693,168	13,845,182
資産合計	17,976,359	17,429,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,980	387,916
未払法人税等	450,800	280,190
賞与引当金	235,596	466,731
役員賞与引当金	5,410	-
その他	1,497,160	1,287,659
流動負債合計	2,584,947	2,422,497
固定負債		
退職給付引当金	365	-
役員退職慰労引当金	22,013	22,212
繰延税金負債	443,759	324,314
その他	7,013	7,013
固定負債合計	473,151	353,540
負債合計	3,058,099	2,776,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	11,707,064	11,643,863
自己株式	411,871	411,885
株主資本合計	13,967,693	13,904,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,355	678,490
その他の包括利益累計額合計	883,355	678,490
新株予約権	66,829	69,815
少数株主持分	381	375
純資産合計	14,918,259	14,653,158
負債純資産合計	17,976,359	17,429,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,460,943	3,432,710
売上原価	2,466,638	2,474,952
売上総利益	994,304	957,758
販売費及び一般管理費	388,918	407,264
営業利益	605,386	550,493
営業外収益		
受取利息	13,820	9,882
受取配当金	26,381	18,844
有価証券償還益	30,747	-
デリバティブ評価益	2,728	2,451
貸倒引当金戻入額	140	2,220
雑収入	10,591	4,168
営業外収益合計	84,408	37,566
営業外費用		
支払利息	-	0
有価証券売却損	-	387
有価証券償還損	6,584	-
雑損失	-	919
営業外費用合計	6,584	1,306
経常利益	683,210	586,754
特別損失		
固定資産除却損	2,287	1,831
投資有価証券評価損	-	28,431
特別損失合計	2,287	30,262
税金等調整前四半期純利益	680,922	556,491
法人税、住民税及び事業税	323,543	278,234
法人税等調整額	64,360	66,805
法人税等合計	259,182	211,429
少数株主損益調整前四半期純利益	421,740	345,061
少数株主利益	4	6
四半期純利益	421,735	345,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,740	345,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575,128	204,865
その他の包括利益合計	575,128	204,865
四半期包括利益	996,868	140,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,863	140,190
少数株主に係る四半期包括利益	4	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	136,118千円	123,066千円
のれんの償却額	849	283

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,865,224	523,087	72,632	3,460,943	-	3,460,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	-	795	1,335	(1,335)	-
計	2,865,764	523,087	73,427	3,462,279	(1,335)	3,460,943
セグメント利益	527,818	57,848	19,719	605,386	-	605,386

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,870,540	475,060	87,110	3,432,710	-	3,432,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	340	812	1,812	(1,812)	-
計	2,871,200	475,400	87,922	3,434,523	(1,812)	3,432,710
セグメント利益	476,209	53,314	20,969	550,493	-	550,493

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円93銭	38円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	421,735	345,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	421,735	345,055
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,445	9,072,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。